

令和2年度第2回献血推進調査会の審議結果について

- ・ 令和2年度第2回献血推進調査会の審議結果について（概要）…………… 1

【献血推進調査会 当日資料】

- ・ 資料1-1 令和3年度の献血の推進に関する計画（案）について（概要）…………… 2
- ・ 資料1-2 令和3年度の献血の推進に関する計画（案）…………… 5
- ・ 資料1-3 令和3年度の献血の推進に関する計画（案）新旧対照表…………… 14
- ・ 資料2-1 献血推進に係る新たな中期目標（案）について…………… 25
- ・ 資料2-2 献血推進・血液製剤の需給に関する研究について…………… 26

## 令和2年度第2回献血推進調査会の審議結果について（概要）

### 1 開催日時・場所

令和2年10月15日（木）15:00～17:00 新橋会議室8E会議室（Web会議）

### 2 出席者 ※五十音順、敬称略

#### ○献血推進調査会委員（15名）

衛藤 隆、石田 明、海老名 英治、喜多村 祐里、柑本 美和、近藤 翔太郎、佐々木 司、武田 飛呂城、田中 里沙、濱口 功、根岸 久美子、花井 十伍、松本 剛史、宮川 政昭、村井 伸子（欠席 田中 純子）

#### ○日本赤十字社（2名）

松田 由浩、鹿野 千治

### 3 議事概要

#### ○議題1 令和3年度の献血の推進に関する計画（案）について

事務局より令和3年度の献血の推進に関する計画（案）を示し、前年度からの変更点、今後のスケジュールを説明した。

（委員からの主なご意見）

- ・ 座長一任で了承

#### ○議題2 その他

事務局より献血推進に係る新たな中期目標である「献血推進2025」（案）を示すとともに、目標値については、日赤及び田中純子委員の厚生労働科学研究の結果や、本調査会のご指摘も踏まえ、改めてご議論いただく旨説明した。

（委員からの主なご意見）

- ・ 指標の数としては、現在の数で問題ない。
- ・ 目標については、表現をわかりやすくしてほしい。
- ・ 項目に対する目標設定については、より適切なものに変更する必要がある。
- ・ 前回の中期目標設定の際の需要予測と実際の需要実績に乖離が生じたため、今回は需要動向を慎重に見極めて目標値を検討する必要がある。

以上

令和2年10月  
厚生労働省医薬・生活衛生局  
血液対策課

## 令和3年度の献血の推進に関する計画（案）について（概要）

### 1. 趣旨

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和31年法律第160号。以下「法」という。）第10条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣は、毎年度、翌年度の献血の推進に関する計画（以下「献血推進計画」という。）を定めることとされている。

今般、令和3年度の献血推進計画を定めるもの。

### 2. 内容

○ 法第10条第2項に基づき、献血推進計画は次に掲げる事項について定めることとされている。

第1 当該年度に献血により確保すべき血液の目標量

第2 献血に関する普及啓発その他の当該目標量を確保するために必要な措置に関する事項

第3 その他献血の推進に関する重要事項

○ 上記の事項について、令和元年度までの献血の実施状況とその評価等を踏まえ、令和3年度の献血推進計画を定める。なお、令和2年度の献血推進計画からの主な変更点は以下のとおり。

- ・ 第3の事項において、新興・再興感染症を含めた災害時等における献血の確保するための記載を追加。

### 3. 根拠法令 法第10条第1項

### 4. 告示日等

- 告示日：令和3年3月下旬（予定）
- 適用期日：令和3年4月1日（予定）

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和31年法律第160号）（抄）

(基本方針)

第九条 厚生労働大臣は、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針(以下「基本方針」という。)を定めるものとする。

2 基本方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保に関する基本的な方向

二 血液製剤(用法、効能及び効果について血液製剤と代替性のある医薬品又は再生医療等製品であつて、厚生労働省令で定めるものを含む。第八号において同じ。)についての中期的な需給の見通し

三 血液製剤に関し国内自給が確保されるための方策に関する事項

四 献血の推進に関する事項

五 血液製剤の製造及び供給に関する事項

六 血液製剤の安全性の向上に関する事項

七 血液製剤の適正な使用に関する事項

八 その他献血及び血液製剤に関する重要事項

3 厚生労働大臣は、少なくとも五年ごとに基本方針に再検討を加え、必要があると認めるときは、これを変更するものとする。

4 厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、薬事・食品衛生審議会の意見を聴くものとする。

5 厚生労働大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

(献血推進計画)

第十条 厚生労働大臣は、基本方針に基づき、毎年度、翌年度の献血の推進に関する計画(以下「献血推進計画」という。)を定め、都道府県にその写しを送付するものとする。

2 献血推進計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 当該年度に献血により確保すべき血液の目標量

二 献血に関する普及啓発その他の前号の目標量を確保するために必要な措置に関する事項

三 その他献血の推進に関する重要事項

3 採血事業者及び血液製剤(厚生労働省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。)の製造販売業者は、献血推進計画の作成に資するため、毎年度、翌年度において献血により受け入れることが可能であると見込まれる血液の量、供給すると見込まれる血液製剤の量その他の厚生労働省令で定める事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

4 前条第四項及び第五項の規定は、献血推進計画について準用する。

- 5 都道府県は、基本方針及び献血推進計画に基づき、採血事業者による献血の受入れが円滑に実施されるよう、毎年度、翌年度の当該都道府県における献血の推進に関する計画（次項において「都道府県献血推進計画」という。）を定めるものとする。
- 6 都道府県は、都道府県献血推進計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるとともに、厚生労働大臣に提出するものとする。

# 令和3年度の献血の推進に 関する計画（案）

令和3年 月 日

厚生労働省告示第 号

# 目次

|  |   |
|--|---|
| 前文   | 1 |
| 第1 令和3年度に献血により確保すべき血液の目標量                  | 1 |
| 第2 献血に関する普及啓発その他の第1の目標量を確保するために必要な措置に関する事項 | 1 |
| 1 献血推進の実施体制と役割                             | 1 |
| 2 献血推進のための施策                               | 2 |
| (1) 普及啓発活動の実施                              |   |
| ア 国民全般を対象とした普及啓発                           |   |
| イ 若年層を対象とした普及啓発                            |   |
| ウ 幼少期の子供とその親を対象とした普及啓発                     |   |
| (2) 採血所の環境整備等                              |   |
| ア 献血者が安心して献血できる環境の整備                       |   |
| イ 献血者の利便性の向上                               |   |
| 第3 その他献血の推進に関する重要事項                        | 5 |

|   |                                   |   |
|---|-----------------------------------|---|
| 1 | 献血の推進に際し、考慮すべき事項 . . . . .        | 5 |
|   | (1) 血液検査による健康管理サービスの充実            |   |
|   | (2) 血液製剤の安全性を向上させるための対策の推進        |   |
|   | (3) 採血基準の在り方の検討                   |   |
|   | (4) まれな血液型の血液の確保                  |   |
|   | (5) 献血者の意思を尊重した採血の実施              |   |
| 2 | 輸血用血液製剤の在庫水準の常時把握と不足時の的確な対応 . . . | 6 |
| 3 | 災害時等における献血の確保 . . . . .           | 6 |
| 4 | 献血推進施策の進捗状況等に関する確認と評価 . . . . .   | 6 |

# 令和3年度の献血の推進に関する計画

## 前文

- ・ 本計画は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和31年法律第160号）第10条第1項の規定に基づき定める令和3年度の献血の推進に関する計画であり、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針（平成31年厚生労働省告示第49号）に基づくものである。

## 第1 令和3年度に献血により確保すべき血液の目標量

- ・ 令和3年度に必要と見込まれる輸血用血液製剤の量は、赤血球製剤●万リットル、血漿<sup>しょう</sup>製剤●万リットル、血小板製剤●万リットルであり、それぞれ必要と見込まれる量と同量が製造される見込みである。
- ・ さらに、確保されるべき原料血漿<sup>しょう</sup>の量の目標を勘案すると、令和3年度には、全血採血による●万リットル及び成分採血による●万リットル（血漿<sup>しょう</sup>成分採血●万リットル及び血小板成分採血●万リットル）の計●万リットルの血液を献血により確保する必要がある。

## 第2 献血に関する普及啓発その他の第1の目標量を確保するために必要な措置に関する事項

令和元年度までの献血の実施状況とその評価を踏まえ、令和3年度の献血推進計画における具体的な措置を以下のように定める。

### 1 献血推進の実施体制と役割

- ・ 国は、都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、採血事業者等の関係者の協力を得て、献血により得られた血液を原料とした輸血用血液製剤及び血漿<sup>しょう</sup>分画製剤（以下「血液製剤」という。）の安定供給を確保し、その国内自給を推進する。そのため、広く国民に対し、治療に必要な血液製剤の確保が相互扶助と博愛精神による自発的な献血によって支えられていることや、血液製剤の適正使用が求められていることなどを含め、献血や血液製剤について国民に正確な情報を伝え、その理解と献血への協力を求めるため、教育及び啓発を行う。
- ・ 都道府県及び市町村は、国、採血事業者等の関係者の協力を得て、地域の実情に応じた取組を通じて、住民の献血への関心を高め、献血への参加を促進する。都道府県は、採血事業者、医療関係者、

商工会議所、教育機関、報道機関、ボランティア組織等から幅広く参加者を募って、献血推進協議会を設置し、採血事業者、血液事業に関わる民間組織等と連携して、都道府県献血推進計画を策定する。このほか、献血や血液製剤に関する教育及び啓発を検討するとともに、民間の献血推進組織の育成等を行うことが望ましい。また、市町村においても、同様の協議会を設置し、献血推進に取り組むことが望ましい。

- ・ 採血事業者は、国、都道府県、市町村等の関係者の協力を得て、献血者の安全に配慮するとともに、献血者に心の充足感をもたらし、継続して献血に協力できる環境の整備を行うことが重要である。このため、国、都道府県、市町村等の関係者と協力して効果的なキャンペーンを実施することなどにより、献血や血液製剤に関する一層の理解を促すとともに、献血への協力を呼びかけることが求められる。

## 2 献血推進のための施策

### (1) 普及啓発活動の実施

#### ア 国民全般を対象とした普及啓発

##### (ア) 全国的なキャンペーン等の実施

- ・ 国、都道府県及び採血事業者は、7月に「愛の血液助け合い運動」を、1月及び2月に「はたちの献血」キャンペーンを実施する。また、「愛の血液助け合い運動」の主たる行事として、鹿児島県において献血運動推進全国大会を開催し、献血運動の推進に積極的に協力して模範となる実績を示した団体又は個人を表彰する。
- ・ 国、都道府県、市町村及び採血事業者は、テレビ、SNSを含むインターネット、ポスター等の各広報媒体を効果的に活用し、献血や血液製剤に関する理解と協力を呼びかける。その際、ポスター等においてはインターネット上の情報にアクセスしやすい工夫をする。
- ・ 国及び採血事業者は、都道府県、市町村、製造販売業者等の協力を得て、近年需要が増大している血漿分画製剤<sup>しょうぶんぶん</sup>について、普及啓発資材等を活用し、献血から得られた血液を原料とすることや、多くの疾患の治療に欠かすことができないことなどを周知するとともに、安定供給が確保されるよう、成分採血への協力を呼びかける。

##### (イ) 企業等における献血への取組の推進

- ・ 国及び採血事業者は、都道府県及び市町村の協力を得て、献血に協賛する企業や団体を募り、企業等の社会貢献活動の一つとして、集団献血を含めた企業等における献血の推進を

促す。

- ・ 採血事業者は、血液センター等における献血推進活動の展開に際し、地域の実情に即した方法で企業等との連携強化を図り、企業等における献血の推進を図るための呼びかけを行う。特に若年層の労働者の献血促進について企業等に協力を求める。また、献血や血液製剤について企業等に分かりやすく説明するための「献血セミナー」を実施する。
- ・ 企業等は、従業員等に対し、ボランティア活動の一環として献血に協力するよう呼びかけるとともに、献血のための休暇取得を容易に行えるよう配慮するなど、進んで献血しやすい環境づくりを推進することが望ましい。

#### (ウ) 複数回献血の推進

- ・ 国及び採血事業者は、都道府県及び市町村の協力を得て、複数回献血の重要性や安全性について広く国民に周知する。
- ・ 採血事業者は、献血者から継続的な献血への協力を得られるよう、献血者へのサービスの向上を図るとともに、平素から献血者に対し、複数回献血への協力を呼びかける。特に若年層に対しては、「イ 若年層を対象とした普及啓発」等に定める取組を通じて、複数回献血の推進を図る。

### イ 若年層を対象とした普及啓発

#### (ア) 普及啓発資材の作成

- ・ 国は、若年層向けの普及啓発資材として、大学、短期大学、専門学校等の入学生を対象とした啓発ポスター、高校生を対象とした献血や血液製剤について解説した教材及び中学生を対象とした献血への理解を促すポスターを作成する。また、関係省庁間で連携しながら、都道府県、市町村及び採血事業者の協力を得て、これらの教材等の活用を通じ、献血や血液製剤に関する理解を深めるための普及啓発を行う。

#### (イ) 効果的な広報手段等を活用した取組

- ・ 国、都道府県及び採血事業者は、SNSを含むインターネット等を主体とした情報発信により、目に触れる機会を増やすとともに、実際に献血してもらえよう、学生献血推進ボランティア等の同世代からの働きかけや、献血についての普及啓発資材に国が作成した献血推進キャラクターを活用するなど、実効性のある取組を行う。

#### (ウ) 献血セミナー等の実施

- ・ 採血事業者は、「献血セミナー」を開催するとともに、血液センター等での体験学習の機会を積極的に設け、献血や血液製剤について正確な情報を伝え、協力の確保を図る。その推進に当たっては、国と連携するとともに、都道府県、市町

村、献血推進活動を行うボランティア組織等の協力を得る。

- ・ 都道府県及び市町村は、採血事業者が実施する「献血セミナー」や血液センター等での体験学習の機会を学校等において積極的に活用してもらえよう情報提供を行うとともに、献血推進活動を行うボランティア組織との有機的な連携を確保する。

#### (I) 学校等における献血の普及啓発

- ・ 採血事業者は、国及び都道府県の協力を得て、学生献血推進ボランティアとの更なる連携を図り、学校等における献血の推進を促す。また、将来医療従事者になろうとする者に、多くの国民の献血によって医療が支えられている事実や血液製剤の適正使用の重要性への理解を深めてもらうための取組を行う。

#### ウ 幼少期の子供とその親を対象とした普及啓発

- ・ 次世代の献血者を育てていくため、親から子へ献血や血液製剤について伝えることが重要である。このため、国、都道府県、市町村及び採血事業者は、親子で一緒に献血に触れ合えるよう、血液センター等を活用した啓発を行う。

#### (2) 採血所の環境整備等

##### ア 献血者が安心して献血できる環境の整備

- ・ 採血事業者は、献血の受入れに際して献血申込者に不快の念を与えないよう、丁寧な処遇をすることに特に留意する。その際、献血ができなかった者に対しては、その理由について分かりやすく説明するなど、その後の献血推進への協力に繋がるよう配慮する。
- ・ 採血事業者は、献血者の要望を把握し、採血後の休憩スペースを十分に確保するなど、献血受入体制の改善に努める。また、献血者の個人情報を保護するとともに、国の適切な関与の下で献血による健康被害に対する補償のための措置を実施するなど、献血者が安心して献血できる環境整備を行う。
- ・ 採血事業者は、特に初回献血者が抱えている不安等を軽減することはもとより、献血者の安全確保を図ることが必要である。このため、採血の手順や採血後に十分な休憩をとる必要性、気分が悪くなった場合の対処方法等について、映像やリーフレット等を活用した事前説明を採血の度ごとに十分に行う。
- ・ 採血事業者は、地域の特性に合わせて、献血者に安心、やすらぎを与える採血所の環境づくり等を行い、より一層のイメージアップを図る。
- ・ 国及び都道府県は、採血事業者によるこれらの取組を支援する。

## イ 献血者の利便性の向上

- ・ 採血事業者は、献血者の利便性に配慮しつつ、安全で安心かつ効率的に採血を行う必要がある。このため、立地条件等を考慮した採血所の設置、地域の実情に応じた献血受入時間帯の設定及び移動採血車による計画的採血、企業や団体等の意向を踏まえた集団献血の実施、子育て世代に対応した託児スペースの整備、ICTを活用したWEB予約の推進等に積極的に取り組む。

## 第3 その他献血の推進に関する重要事項

### 1 献血の推進に際し、考慮すべき事項

#### (1) 血液検査による健康管理サービスの充実

- ・ 採血事業者は、献血制度の健全な発展を図るため、採血に際して献血者の健康管理に資する検査を行い、献血者の希望を確認してその結果を通知する。また、低血色素により献血ができなかった者に対して、栄養士等による健康相談を実施する。
- ・ 献血申込者の健康管理に資する検査の充実は献血の推進に有効であることから、国は、採血事業者によるこれらの取組を支援する。

#### (2) 血液製剤の安全性を向上させるための対策の推進

- ・ 国は、採血事業者と連携し、献血者の本人確認及び問診の徹底、HIV等の感染症の検査を目的とした献血を防止するための措置等、善意の献血者の協力を得て、血液製剤の安全性を向上させるための対策を推進する。

#### (3) 採血基準の在り方の検討

- ・ 国は、献血者の健康保護を第一に考慮しつつ、献血の推進及び血液の有効利用の観点から、採血基準の見直しを検討する

#### (4) まれな血液型の血液の確保

- ・ 採血事業者は、まれな血液型を持つ患者に対する血液製剤の供給を確保するため、まれな血液型を持つ者に対し、その者の意向を踏まえ、登録を依頼する。
- ・ 国は、まれな血液型の血液の供給状況について調査する。

#### (5) 献血者の意思を尊重した採血の実施

- ・ 採血事業者は、初回献血者や献血に不安がある方に対しては、採血区分（200ミリリットル全血採血、400ミリリットル全血採血又は成分採血）や採血基準を満たしていれば、いずれの採血も安全であることについて十分な説明を行い、献血者の意思を可能な限り尊重した上で、採血区分を決定する。（なお、採血事業者が献血者に対し、医療需要に応じた採血区分の採血への協力を求めることは可能である。）

## 2 輸血用血液製剤の在庫水準の常時把握と不足時の的確な対応

- ・ 国、都道府県及び採血事業者は、製造販売業者等の保有する輸血用血液製剤（特に有効期間の短い血小板製剤と赤血球製剤）の在庫水準を常時把握し、在庫が不足する場合又は不足が予測される場合には、その供給に支障を来す危険性を勘案し、国の献血推進本部設置要綱（平成 17 年 4 月 1 日決定）及び採血事業者が策定した対応マニュアルに基づき、早急に所要の対策を講ずる。

## 3 災害時等における献血の確保

- ・ 国、都道府県、市町村及び採血事業者は、災害時等において医療需要に応じた必要な血液量を確保できるよう、様々な広報手段を用いて、献血への協力を呼びかける。その際、採血事業者は、被害状況等の情報収集を行ったうえで、献血の受入れの可否について判断するなど、献血者の安全に十分に配慮する。
- ・ 採血事業者は、あらかじめ災害時等に備えて、関係者との通信手段の確保、広域的な需給調整の対応を含む事業継続計画を定める。国、都道府県及び市町村は、広域的な需給調整を行う際など、採血事業者の取組を支援する。
- ・ 採血事業は、医療体制の維持に不可欠なものであることを踏まえ、採血事業者は、新興・再興感染症のまん延下の状況であっても、医療需要に応じた血液製剤の安定供給を図るため、安心・安全な献血環境の保持と献血者への感染防止を図るとともに、様々な広報手段を用いて、献血への協力を呼びかける。また国、都道府県及び市町村は、採血事業者の取組を支援する。

## 4 献血推進施策の進捗状況等に関する確認と評価

- ・ 国、都道府県及び市町村は、献血推進のための施策の短期的及び長期的な効果並びに進捗状況並びに採血事業者による献血の受入れの実績を確認し、その評価を令和四年度の献血推進計画等の作成に当たり参考とする。また、必要に応じ、献血推進のための施策を見直すことが必要である。
- ・ 国は、献血の推進及び受入れに関し関係者の協力を求める必要性について、献血推進活動を行うボランティア組織と認識を共有し、必要な措置を講ずる。
- ・ 採血事業者は、国の協力を得て、献血者や献血未経験者へのアンケート等を継続的に実施し、それらの意見等を踏まえ、効果的な普及啓発や献血者の利便性の向上に資する取組を実施する。併せて、献血の受入れに関する実績、体制等の評価を行い、献血の推進に活用する。

令和3年度の献血の推進に関する計画（案） 新旧対照表

（傍線部分は変更部分）

| 令和3年度献血推進計画（案）  | 令和2年度献血推進計画   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>本計画は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和31年法律第160号）第10条第1項の規定に基づき定める令和3年度の献血の推進に関する計画であり、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針（平成31年厚生労働省告示第49号）に基づくものである。</li> </ul> <p><b>第1 令和3年度に献血により確保すべき血液の目標量</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に必要と見込まれる輸血用血液製剤の量は、赤血球製剤●万リットル、血漿製剤●万リットル、血小板製剤●万リットルであり、それぞれ必要と見込まれる量と同量が製造される見込みである。</li> <li>さらに、確保されるべき原料血漿の量の目標を勘案すると、令和3年度には、全血採血による●万リットル及び成分採血による●万リットル（血漿成分採血●万リットル及び血小板成分採血●万リットル）の計●万リットルの血液を献血により確保する必要がある。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>本計画は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和31年法律第160号）第10条第1項の規定に基づき定める令和2年度の献血の推進に関する計画であり、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針（平成31年厚生労働省告示第49号）に基づくものである。</li> </ul> <p><b>第1 令和2年度に献血により確保すべき血液の目標量</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に必要と見込まれる輸血用血液製剤の量は、赤血球製剤 51万リットル、血漿製剤 26万リットル、血小板製剤 17万リットルであり、それぞれ必要と見込まれる量と同量が製造される見込みである。</li> <li>さらに、確保されるべき原料血漿の量の目標を勘案すると、令和2年度には、全血採血による 133万リットル及び成分採血による 88万リットル（血漿成分採血 58万リットル及び血小板成分採血 30万リットル）の計 221万リットルの血液を献血により確保する必要がある。</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案）  | 令和2年度献血推進計画  |
|---|--|
| <p data-bbox="129 288 1102 368"><b>第2 献血に関する普及啓発その他の第一の目標量を確保するために必要な措置に関する事項</b></p> <p data-bbox="197 427 1102 547">令和元年度までの献血の実施状況とその評価を踏まえ、令和3年度の献血推進計画における具体的な措置を以下のように定める。</p> <p data-bbox="183 603 241 635">（略）</p> | <p data-bbox="1128 288 2029 320"><b>第2 第1の目標量を確保するために必要な措置に関する事項</b></p> <p data-bbox="1191 427 2101 547">平成30年度までの献血の実施状況とその評価を踏まえ、令和2年度の献血推進計画における具体的な措置を以下のように定める。</p> <p data-bbox="1169 603 1608 635"><b>1 献血推進の実施体制と役割</b></p> <ul data-bbox="1205 651 2101 1423" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1205 651 2101 1118">・ 国は、都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、採血事業者等の関係者の協力を得て、献血により得られた血液を原料とした輸血用血液製剤及び血漿分画製剤（以下「血液製剤」という。）の安定供給を確保し、その国内自給を推進する。そのため、広く国民に対し、治療に必要な血液製剤の確保が相互扶助と博愛精神による自発的な献血によって支えられていることや、血液製剤の適正使用が求められていることなどを含め、献血や血液製剤について国民に正確な情報を伝え、その理解と献血への協力を求めるため、教育及び啓発を行う。</li> <li data-bbox="1205 1129 2101 1423">・ 都道府県及び市町村は、国、採血事業者等の関係者の協力を得て、地域の実情に応じた取組を通じて、住民の献血への関心を高め、献血への参加を促進する。都道府県は、採血事業者、医療関係者、商工会議所、教育機関、報道機関、ボランティア組織等から幅広く参加者を募って、献血推進協議会を設置し、採血事業者、血液事業に関わる民間組織等と連携して、都道府県献血推進計画を策定する。このほか、献血や</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案）  | 令和2年度献血推進計画   |
|---|---|
| <p><b>2 献血推進のための施策</b></p> <p><b>(1) 普及啓発活動の実施</b></p> <p><b>ア 国民全般を対象とした普及啓発</b></p> <p><b>(7) 全国的なキャンペーン等の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国、都道府県及び採血事業者は、7月に「愛の血液助け合い運動」を、1月及び2月に「はたちの献血」キャンペーンを実施する。また、「愛の血液助け合い運動」の主たる行事として、<u>鹿児島県</u>において献血運動推進全国大会を開催し、献血運動の推進に積極的に協力して模範となる実績を示した団体又は個人を表彰する。</li> </ul> <p>(略)</p> | <p>血液製剤に関する教育及び啓発を検討するとともに、民間の献血推進組織の育成等を行うことが望ましい。また、市町村においても、同様の協議会を設置し、献血推進に取り組むことが望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業者は、国、都道府県、市町村等の関係者の協力を得て、献血者の安全に配慮するとともに、献血者に心の充足感をもたらし、継続して献血に協力できる環境の整備を行うことが重要である。このため、国、都道府県、市町村等の関係者と協力して効果的なキャンペーンを実施することなどにより、献血や血液製剤に関する一層の理解を促すとともに、献血への協力を呼びかけることが求められる。</li> </ul> <p><b>2 献血推進のための施策</b></p> <p><b>(1) 普及啓発活動の実施</b></p> <p><b>ア 国民全般を対象とした普及啓発</b></p> <p><b>(7) 全国的なキャンペーン等の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国、都道府県及び採血事業者は、7月に「愛の血液助け合い運動」を、1月及び2月に「はたちの献血」キャンペーンを実施する。また、「愛の血液助け合い運動」の主たる行事として、<u>北海道</u>において献血運動推進全国大会を開催し、献血運動の推進に積極的に協力して模範となる実績を示した団体又は個人を表彰する。</li> <li>国、都道府県、市町村及び採血事業者は、テレビ、SNSを含むインターネット、ポスター等の各広報媒体を効果的に活用し、献血や血液製剤に関する理解と</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案）        | 令和2年度献血推進計画   |
|-----------------------|---|
| <p>(略)</p> <p>(略)</p> | <p>協力を呼びかける。その際、ポスター等についてはインターネット上の情報にアクセスしやすい工夫をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国及び採血事業者は、都道府県、市町村、製造販売業者等の協力を得て、普及啓発資材等を活用し、近年需要が増大している血漿分画製剤<sup>しょうぶんわせいざい</sup>について、献血から得られた血液を原料とすることや、多くの疾患の治療に欠かすことができないことなどを周知するとともに、安定供給が確保されるよう、成分採血への協力を呼びかける。</li> </ul> <p><b>(イ) 企業等における献血への取組の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国及び採血事業者は、都道府県及び市町村の協力を得て、献血に協賛する企業や団体を募り、企業等の社会貢献活動の一つとして、集団献血を含めた企業等における献血の推進を促す。</li> <li>採血事業者は、血液センター等における献血推進活動の展開に際し、地域の実情に即した方法で企業等との連携強化を図り、企業等における献血の推進を図るための呼びかけを行う。特に若年層の労働者の献血促進について企業等に協力を求める。また、献血や血液製剤について企業等に分かりやすく説明するための「献血セミナー」を実施する。</li> <li>企業等は、従業員等に対し、ボランティア活動の一環として献血に協力するよう呼びかけるとともに、献血のための休暇取得を容易に行えるよう配慮するな</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案）        | 令和2年度献血推進計画   |
|-----------------------|---|
| <p>(略)</p> <p>(略)</p> | <p>ど、進んで献血しやすい環境づくりを推進することが望ましい。</p> <p><b>(ウ) 複数回献血の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国及び採血事業者は、都道府県及び市町村の協力を得て、複数回献血の重要性や安全性について広く国民に周知する。</li> <li>・ 採血事業者は、献血者から継続的な献血への協力を得られるよう、献血者へのサービスの向上を図るとともに、平素から献血者に対し、複数回献血への協力を呼びかける。特に若年層に対しては、「イ 若年層を対象とした普及啓発」等に定める取組を通じて、複数回献血の推進を図る。</li> </ul> <p><b>イ 若年層を対象とした普及啓発</b></p> <p><b>(7) 普及啓発資材の作成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国は、若年層向けの普及啓発資材として、大学、短期大学、専門学校等の入学生を対象とした啓発ポスター、高校生を対象とした献血や血液製剤について解説した教材及び中学生を対象とした献血への理解を促すポスターを作成する。また、関係省庁間で連携しながら、都道府県、市町村及び採血事業者の協力を得て、これらの教材等の活用を通じ、献血や血液製剤に関する理解を深めるための普及啓発を行う。</li> </ul> <p><b>(イ) 効果的な広報手段等を活用した取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国、都道府県及び採血事業者は、SNSを含むインターネット等を主体とした情報発信により、目に触れる機会を増やすとともに、実際に献血してもらえるよ</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案） | 令和2年度献血推進計画  |
|----------------|--|
| <p>(略)</p>     | <p>う、学生献血推進ボランティア等の同世代からの働きかけや、献血についての普及啓発資材に国が作成した献血推進キャラクターを活用するなど、実効性のある取組を行う。</p> <p><b>(ウ) 献血セミナー等の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業者は、「献血セミナー」を開催するとともに、血液センター等での体験学習の機会を積極的に設け、献血や血液製剤について正確な情報を伝え、協力の確保を図る。その推進に当たっては、国と連携するとともに、都道府県、市町村、献血推進活動を行うボランティア組織等の協力を得る。</li> <li>都道府県及び市町村は、採血事業者が実施する「献血セミナー」や血液センター等での体験学習の機会を学校等において積極的に活用してもらえよう情報提供を行うとともに、献血推進活動を行うボランティア組織との有機的な連携を確保する。</li> </ul> <p><b>(イ) 学校等における献血の普及啓発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業者は、国及び都道府県の協力を得て、学生献血推進ボランティアとの更なる連携を図り、学校等における献血の推進を促す。また、将来医療従事者になろうとする者に、多くの国民の献血によって医療が支えられている事実や血液製剤の適正使用の重要性への理解を深めてもらうための取組を行う。</li> </ul> <p><b>ウ 幼少期の子供とその親を対象とした普及啓発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代の献血者を育てていくため、親から子へ献血や血液製剤について伝えることが重要である。このため、</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案） | 令和2年度献血推進計画   |
|----------------|---|
| (略)            | <p>国、都道府県、市町村及び採血事業者は、親子で一緒に献血に触れ合えるよう、血液センター等を活用した啓発を行う。</p> <p><b>(2) 採血所の環境整備等</b></p> <p><b>ア 献血者が安心して献血できる環境の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採血事業者は、献血の受入れに際して献血申込者に不快の念を与えないよう、丁寧な処遇をすることに特に留意する。その際、献血ができなかった者に対しては、その理由について分かりやすく説明するなど、その後の献血推進への協力に繋がるよう配慮する。</li> <li>・ 採血事業者は、献血者の要望を把握し、採血後の休憩スペースを十分に確保するなど、献血受入体制の改善に努める。また、献血者の個人情報を保護するとともに、国の適切な関与の下で献血による健康被害に対する補償のための措置を実施するなど、献血者が安心して献血できる環境整備を行う。</li> <li>・ 採血事業者は、特に初回献血者が抱いている不安等を軽減することはもとより、献血者の安全確保を図ることが必要である。このため、採血の手順や採血後に十分な休憩をとる必要性、気分が悪くなった場合の対処方法等について、映像やリーフレット等を活用した事前説明を採血の度ごとに十分に行う。</li> <li>・ 採血事業者は、地域の特性に合わせて、献血者に安心、やすらぎを与える採血所の環境づくり等を行い、より一層のイメージアップを図る。</li> <li>・ 国及び都道府県は、採血事業者によるこれらの取組を支</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案）  | 令和2年度献血推進計画   |
|---|---|
| <p><b>イ 献血者の利便性の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業者は、献血者の利便性に配慮しつつ、安全で安心かつ効率的に採血を行う必要がある。このため、立地条件等を考慮した採血所の設置、地域の実情に応じた献血受入時間帯の設定及び移動採血車による計画的採血、企業や団体等の意向を踏まえた集団献血の実施、子育て世代に対応した託児スペースの整備、ICT を活用した WEB 予約の<u>推進</u>等に積極的に取り組む。</li> </ul> <p>(略)</p> | <p>援する。</p> <p><b>イ 献血者の利便性の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業者は、献血者の利便性に配慮しつつ、安全で安心かつ効率的に採血を行う必要がある。このため、立地条件等を考慮した採血所の設置、地域の実情に応じた献血受入時間帯の設定及び移動採血車による計画的採血、企業や団体等の意向を踏まえた集団献血の実施、子育て世代に対応した託児スペースの整備、ICT を活用した WEB 予約の<u>導入</u>等に積極的に取り組む。</li> </ul> <p><b>第3 その他献血の推進に関する重要事項</b></p> <p><b>1 献血の推進に際し、考慮すべき事項</b></p> <p><b>(1) 血液検査による健康管理サービスの充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業者は、献血制度の健全な発展を図るため、採血に際して献血者の健康管理に資する検査を行い、献血者の希望を確認してその結果を通知する。また、低血色素により献血ができなかった者に対して、栄養士等による健康相談を実施する。</li> </ul> <p><b>(2) 血液製剤の安全性を向上させるための対策の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国は、採血事業者と連携し、献血者の本人確認及び問診の徹底、H I V等の感染症の検査を目的とした献血を防止するための措置等、善意の献血者の協力を得て、血液製剤の安全性を向上させるための対策を推進する。</li> </ul> <p><b>(3) 採血基準の在り方の検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国は、献血者の健康保護を第一に考慮しつつ、献血の推</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案） | 令和2年度献血推進計画   |
|----------------|---|
| <p>(略)</p>     | <p>進及び血液の有効利用の観点から、採血基準の見直しを検討する。</p> <p><b>(4) まれな血液型の血液の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業者は、まれな血液型を持つ患者に対する血液製剤の供給を確保するため、まれな血液型を持つ者に対し、その者の意向を踏まえ、登録を依頼する。</li> <li>国は、まれな血液型の血液の供給状況について調査する。</li> </ul> <p><b>(5) 献血者の意思を尊重した採血の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業者は、初回献血者や献血に不安がある方に対しては、採血区分（200ミリリットル全血採血、400ミリリットル全血採血又は成分採血）や採血基準を満たしていれば、いずれの採血も安全であることについて十分な説明を行い、献血者の意思を可能な限り尊重した上で、採血区分を決定する。（なお、採血事業者が献血者に対し、医療需要に応じた採血区分の採血への協力を求めることは可能である。）</li> </ul> <p><b>2 輸血用血液製剤の在庫水準の常時把握と不足時の的確な対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国、都道府県及び採血事業者は、製造販売業者等の保有する輸血用血液製剤（特に有効期間の短い血小板製剤と赤血球製剤）の在庫水準を常時把握し、在庫が不足する場合又は不足が予測される場合には、その供給に支障を来す危険性を勘案し、国の献血推進本部設置要綱（平成17年4月1日決定）及び採血事業者が策定した対応マニュアルに基づき、早急に所要の対策を講ずる。</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案）  | 令和2年度献血推進計画   |
|---|---|
| <p><b>3 災害時等における献血の確保</b><br/>（略）</p> <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業は、医療体制の維持に不可欠なものであることを踏まえ、採血事業者は、新興・再興感染症のまん延下の状況であっても、医療需要に応じた血液製剤の安定供給を図るため、<u>安心・安全な献血環境の保持と献血者への感染防止を図るとともに、様々な広報手段を用いて、献血への協力を呼びかける。</u>また国、都道府県及び市町村は、採血事業者の取組を支援する。</li> </ul> <p><b>4 献血推進施策の進捗状況等に関する確認と評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国、都道府県及び市町村は、献血推進のための施策の短期的及び長期的な効果並びに進捗状況並びに採血事業者による献血の受入れの実績を確認し、その評価を令和4年度の献血推進計画等の作成に当たり参考とする。また、必要に応じ、献血推進のための施策を見直すことが必要である。</li> </ul> <p>（略）</p> | <p><b>3 災害時等における献血の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国、都道府県、市町村及び採血事業者は、災害時等において医療需要に応じた必要な血液量を確保できるよう、様々な広報手段を用いて、献血への協力を呼びかける。その際、採血事業者は、被害状況等の情報収集を行ったうえで、献血の受入れの可否について判断するなど、献血者の安全に十分に配慮する。</li> <li>採血事業者は、あらかじめ災害時等に備えて、関係者との通信手段の確保、広域的な需給調整の対応を含む事業継続計画を定める。国、都道府県及び市町村は、広域的な需給調整を行う際など、採血事業者の取組を支援する。</li> </ul> <p>（新設）</p> <p><b>4 献血推進施策の進捗状況等に関する確認と評価</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国、都道府県及び市町村は、献血推進のための施策の短期的及び長期的な効果並びに進捗状況並びに採血事業者による献血の受入れの実績を確認し、その評価を令和3年度の献血推進計画等の作成に当たり参考とする。また、必要に応じ、献血推進のための施策を見直すことが必要である。</li> <li>国は、献血の推進及び受入れに関し関係者の協力を求める</li> </ul> |

| 令和3年度献血推進計画（案） | 令和2年度献血推進計画  |
|----------------|--|
| (略)            | <p>必要性について、献血推進活動を行うボランティア組織と認識を共有し、必要な措置を講ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採血事業者は、国の協力を得て、献血者や献血未経験者へのアンケート等を継続的に実施し、それらの意見等を踏まえ、効果的な普及啓発や献血者の利便性の向上に資する取組を実施する。併せて、献血の受入れに関する実績、体制等の評価を行い、献血の推進に活用する。</li> </ul> |

## 献血推進に係る新たな中期目標（案）について

### 1. 背景

平成27年度から実施した「献血推進2020」が令和2年度で終了することから、献血推進に係る新たな中期目標を設定する必要がある。

### 2. 新たな中期目標設定に係る検討事項

#### (1) 目標の名称及び期間について

献血推進2025（令和3年度から7年度までの5カ年の目標とする）

#### (2) 目標の項目について

- ① 若年層の献血者数の増加：10代、20代、30代の献血率の増加
- ② 安定的な集団献血の確保：集団献血等に協力いただける企業・団体の増加
- ③ 複数回献血の増加：複数回献血者数の増加
- ④ 献血の周知度の上昇：献血セミナーの開催回数の増加

#### (3) 達成目標について

| 項目（案）       | 目標（案）                           |
|-------------|---------------------------------|
| 若年層の献血者数の増加 | 10代の献血率を____%まで増加させる            |
|             | 20代の献血率を____%まで増加させる            |
|             | 30代の献血率を____%まで増加させる            |
| 安定的な集団献血の確保 | 集団献血等に協力いただける企業・団体を____社まで増加させる |
| 複数回献血の増加    | 複数回献血者を年間____人まで増加させる           |
| 献血の周知度の上昇   | 献血セミナーの実施回数を、年間____回まで増加させる     |

### 3. 今後の予定等

目標の数値については、厚生労働科学研究「新たなアプローチ方法による献血推進方策と血液製剤の需要予測に資する研究（主任研究者：田中純子広島大学大学院医系科学研究科疫学・疾病制御学教授）」の研究結果や、これまでご指摘いただいた点も踏まえ、令和3年1月の本調査会にて、案を提示し、改めてご議論いただくこととした。

## 新たなアプローチ方法による献血推進方策と血液製剤の需要予測に資する研究

(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業研究事業)

主任研究者：田中純子

(広島大学 大学院医系科学研究科 疫学・疾病制御学 教授)

### 研究概要：

本研究は、3つの研究の柱「血液製剤の医療需要と供給の予測に関する研究」、「若年者の献血推進の方策と教育資材の開発」、「対策の効果と評価、効果測定指標に関する研究」からなり、人口動態、社会行動確率論的、情報マネジメント、社会医学的、医歯薬学教育など多岐にわたる研究分野からのアプローチにより、エビデンスに基づいた献血施策の基盤となる成果の提示を目指す。成果は、献血推進に関わる施策立案時の科学的根拠として、また、献血推進の目標となる情報として活用可能である。

●献血推進2025に向けた、年齢別の献血率目標値の設定の資料とするために、献血本数の需要と供給の推移の予測を行う。

○少子高齢化の我が国においては高齢者の人口は増加しつづけているが輸血用血液製剤の供給数は近年横ばい傾向にある。これは治療内容の変化や侵襲的治療技術の向上など様々な要因が考えられている。一方、若年層の人口減少に伴い献血者が減少し、中高齢層による献血者（延べ献血者数）が増加する傾向がみられている。

○項目1では、近年の血液製剤供給数（年齢別1人あたり）をもとに血液製剤の需要予測を行う。

○項目2では、近年の献血行動をもとに、献血者数予測を行う。

○項目1と項目2の差分を算出しその数値を元に、目標値となる献血率参考値の算出を検討する。

### 項目1. 血液製剤の需要に必要な献血本数の算出

血液製剤の需要の算出については、年齢群別「血液製剤供給単位数」から「人口千人あたりの年齢群別血液製剤供給単位数」を算出する。近年10年間の傾向を元に平成30年以降の「血液製剤推定需要単位数」を推計する。「血液製剤推定需要単位数」推計値から献血者数に換算し平成30年以降の「血液製剤の需要に必要な献血本数」を算出する。

(対象)

- 1) 日本赤十字社「血液事業の現状」（平成20～29年）各血液製剤（赤血球製剤、血小板製剤、血漿製剤）の供給単位数
- 2) 東京都福祉保健局「東京都輸血状況調査結果」（平成20～30年）年齢別血液製剤使用状況

- 3) 総務省統計局：「国勢調査人口（平成 22・27 年）」、「推計人口（平成 22・27 年以外の年）」
- 4) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

#### （方法）

- 1) 平成 20～29 年の日本赤十字社「血液事業の現状」の血液製剤供給単位数を、東京都の年齢群別血液製剤使用状況をもとに按分し、さらに国勢調査人口から「年齢群別人口 1,000 人当たりの血液製剤供給単位数」を算出する。
- 2) 平成 20～29 年の「人口 1,000 人当たりの血液製剤供給単位数」を一般化線形モデルに当てはめ、平成 30 年以降の「人口 1,000 人当たりの推定需要単位数」を推定し、将来推計人口を用いて平成 30 年以降の「血液製剤推定需要単位数」を算出する。
- 3) 平成 30 年以降の「血液製剤推定需要単位数」を、「血液事業の現状」の献血状況と供給状況をもとにした血液製剤供給単位数と献血者数の換算比により、献血者数に換算し「血液製剤の需要に必要な献血本数」を算出する。

## 項目 2. 献血者数と献血率の推移

献血者数と献血率の算出については、マルコフモデル<sup>1</sup>に基づく献血者数の推移から算出する方法と Age-Cohort モデル<sup>2</sup>による献血率の推移から算出する方法、の 2 通りにより行う。

2-1 については、平成 28-29 年度のすべての献血者の献血種類と年度内献血回数（以下、献血行動と記載）から献血行動推移確率を求め、平成 30 年以降の献血者数を算出する。

2-2 については平成 18-30 年度の各年度の性・年齢別の献血者数および献血率の傾向、出生年別にみた同傾向を Age-Cohort モデルにより推定し、平成 30 年以降の献血率、献血者数を算出する。

### 2-1) マルコフモデルに基づく延べ献血者数の算出

（対象）平成 28-29 年度の全献血のデータ各 470 万人

#### （方法）

- ①各年の献血行動を行動 7 グループ（献血なし、400ML1 回、400ML 全血 2 回以上、200ML のみ、成分 1 回、成分 2 回以上、400ML と成分の両方）にわけ、性・年齢別に献血行動推移確率を算

<sup>1</sup> マルコフモデル (Markov model)：例えば、医療分野では費用効果分析などにおいて病態推移をシミュレーションするための数理モデルの一つとして利用されている。本研究では性・年齢別にみた「献血行動（献血回数・種類）」状態間の推移確率を元にマルコフモデルを用いて献血者数推移の予測を行う。

<sup>2</sup> Age-Cohort モデル：例えば、がんの年齢階級別死亡率などの経年推移の要因を解析する際に用いられる数理モデルの一つ。本研究では、性・年齢別献血率を Age-Cohort モデルにより年齢効果（年齢の違いが献血率に与える影響）、出生コホート効果（出生年の違いが献血率に与える影響）を算出し、献血率の推移予測を行う。

出する

- ②性・年齢（1歳）別献血行動別推移確率を用いて、マルコフモデルに基づく平成30年以降の実献血者数、延べ献血者数（献血本数）を逐次算出する。

2-2) Age-Cohort モデルによる献血率の算出

(対象)平成18-30年度の全献血者のデータ(年度あたりのべ450~530万人)

(方法)

- ①11年度分（平成18-30年度）の全献血者のデータを用いて、年度・性・年齢（1歳刻み）別献血率を算出する。

- ②さらに、男女別に、以下のAge-Cohortモデルを用いて献血率の年齢・出生コホートの各要因を算出する：

$$\log(\mu_{ij}) = \log(N_{ij}) + \mu + A_i + C_k, y_{ij} \sim \text{Poisson}(\mu_{ij})$$

$A_i$ ：年齢*i*の年齢効果（年齢の違いが献血率に与える影響）

$C_k$ ：出生年*k*の出生コホート効果（出生年の違いが献血率に与える影響）

$\mu_{ij}$ ,  $y_{ij}$ ,  $N_{ij}$ ：年齢*i*、西暦年*j*の期待献血者数、実献血者数、人口

- ③ 算出された年齢効果、出生コホート効果を用いて令和7年までの推定献血率を推計し、献血者数を算出する。

以上